

最近の豪ドルを取り巻く動向について

Insights from UBS Asset Management

ポイント

- ・豪州準備銀行（RBA）のロウ総裁がインフレ上昇の可能性を示唆するなか、金融緩和シナリオは後退
- ・豪州の輸出品目上位である鉄鉱石や石炭の価格上昇が、豪州経済および豪ドルの追い風
- ・豪ドルは、対円で7月以来の高値を更新、豪州経済の成長期待と利回り上昇などが下支え

ロウ総裁は、講演でインフレ上昇に言及

豪州準備銀行（RBA）のロウ総裁に対する投資家の見方に変化が出てきています。前総裁の流れを引継ぎ、追加利下げを視野に入れた対応を想定していましたが、その見方は後退を余儀なくされつつあります。ロウ総裁は、10月17日の講演後の質疑応答で、「内需拡大や失業率低下、賃金伸び率の上昇などの兆候は、消費者物価指数がインフレ目標に戻ることを示す」と述べています。新総裁のこれらの発言を受け、政策金利は当面据え置かれるとの見方が市場で強まっています。

豪ドルについては、豪ドル高懸念を繰り返した前総裁とは違い、ロウ総裁は「商品相場の上昇は、若干の通貨高圧力となる」と述べたものの、現状の豪ドル水準に対して強い警戒は示していません。

また、18日に公表された10月4日のRBAの政策決定会合議事録においても、経済活動の持続的な成長に向けた合理的な可能性、更なる雇用と賃金の伸び、インフレ率の緩やかな上昇などが指摘され、RBAの豪州経済に対する評価は改善していると考えます。

資源価格の上昇が豪州経済の追い風に

ロウ総裁も指摘しましたが、最近の資源価格の上昇が、豪州経済の追い風になろうとしています。特に、同国の輸出額で2番目に大きい石炭（全体の11.7%、2015年・外務貿易省統計）については、鉄鋼原料の

コークス炭の価格が、7月以降の約3カ月間で約145%跳ね上がっています。加えて、最大の輸出額である鉄鉱石（全体の15.5%、同出所）も昨年末に反転後底堅く推移し、再び堅調な動きを見せています。この背景には、中国政府の資源政策の影響があります。環境への悪影響が少ない再生可能エネルギーの使用を促進するため、低質の石炭や鉄鉱石の過剰採掘の抑制に動いています。再び政策変更がない限り、価格の高止まりが見込まれています。良質で競争力のある石炭や鉄鉱石を有する豪州は、中国への輸出を伸ばすことで、価格と量の両面で収入を増やすと見られます。豪州は、この恩恵により貿易赤字を解消させ、成長率が高まる可能性も指摘され始めています。

■原料炭、一般炭、鉄鉱石価格の推移

（2015年9月30日～2016年10月17日）



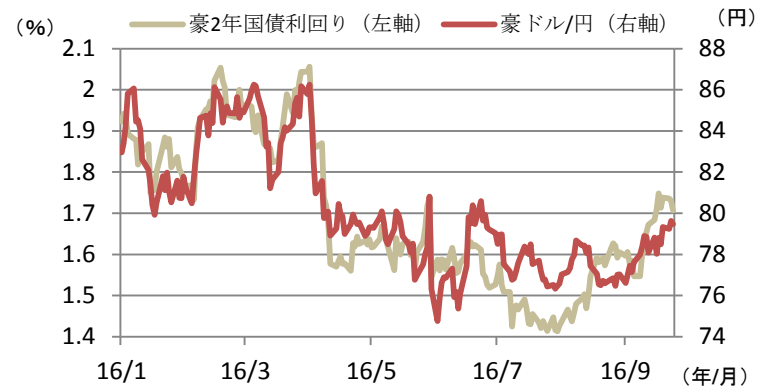
出所：ブルームバーグ

豪州経済の成長期待と利回り上昇が豪ドルの追い風

このような豪州の主力輸出品である鉄鉱石・石炭価格の上昇及び中国への輸出増などによる輸出収入の増加への期待は、豪ドルにとって想定外のプラス材料となりそうです。追い風の鍵を握る中国では、19日に第3四半期GDPが発表され、6.7%と安定的な成長が確認されています。今後は、懸念された交易条件の改善に伴う豪州経済の成長が期待されます。

もう一つの追い風は、前頁で指摘した追加利下げ観測の後退です。9月にロウ新総裁が就任して以降、豪中銀による年内の利下げ予想は大きく後退しています。債券市場では、2年債利回りが8月の1.4%近辺を底に1.70%台まで上昇し、追加利下げを再開した5月時点の利回り水準を上回ってきました。一方、豪ドルは対円で5月時点の水準を依然下回っています。相対的な利回り水準の高さが注目され、豪ドルの魅力を下支えすると見えています。

■豪2年債利回りと豪ドル/円の推移
(2016年1月1日～2016年10月19日)



出所：ブルームバーグ

上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

本資料ご使用にあたってのご留意事項

投資信託のリスクおよび費用は投資信託ごとに異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面でご確認ください。なお、以下に記載するリスクおよび費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、UBSアセット・マネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しております。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

投資信託のリスクについて

投資信託は株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。

投資信託のリスクは投資対象資産の種類、投資制限、取引市場、投資対象国等により異なります。
※詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託の費用について

投資信託のご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

【直接ご負担いただく費用】

・購入時：購入時手数料 上限 3.78%（税抜 3.50%）

・換金時：信託財産留保額 上限 0.3%

【保有期間中に間接的にご負担いただく費用】

・運用管理費用（信託報酬） 上限約 2.4839%（税込）（ファンドオブファンズの投資先ファンドの概算値を含む）
・その他の費用（監査報酬、有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等）をご負担いただきます。

※これらの費用の額および計算方法等は、投資信託毎に異なります。詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面等にてご確認ください。

商号： UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第412号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとにUBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2016. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。